

平成22年度（2010年度）事業報告書

I. 2010年の日中経済関係

1. 2010年の中国経済

(1) 2010年の中国経済

2010年の中国経済は、世界金融危機の影響からいち早く脱し、V字回復を遂げた09年下半期の流れを受け、好調な滑り出しを見せた。日米欧など先進国経済の先行きがなお不透明な中で、中国は世界経済を牽引する役割をいっそう明確にさせ、10年の国内総生産（GDP）は日本を抜き、米国に次ぐ世界第2位の経済大国になった。しかし、不動産価格の高騰などインフレ懸念や環境汚染など、依然として深刻な問題を抱えており、11年から始まる第12次五カ年計画（十二・五計画）期間には、持続可能な経済・社会発展に向けた取り組みがさらに強化される。

10年の中国の国内総生産（GDP）は39兆7,983億元、前年比伸び率は10.3%となり、09年の9.2%（修正値）に比べ1.1ポイント上昇した。

四半期別で見ると、第1四半期11.9%、第2四半期10.3%、第3四半期9.6%、第4四半期9.8%と、上半期は比較対象となる前年同期の基数が小さかったこともあり、急激な回復の様相を呈したが、年後半の成長率は安定してきている。

産業別内訳では、第1次産業（構成比10.2%）が4.3%増（前年比0.1ポイント上昇）、第2次産業（同46.8%）が12.2%増（同2.7ポイント上昇）、第3次産業（同43%）が9.5%増（同0.6ポイント上昇）であった。

農業生産は安定的な伸びを示し、そのうち食糧生産量については前年比2.9%増と7年連続の増産となった。肉類生産量は同3.6%増と引き続き安定的な増産となっている。

工業生産は、一定規模以上企業の付加価値ベースで、通年では前年比15.7%増と伸び率が09年比4.7ポイント上昇した。四半期別では、第1四半期が前年同期比19.6%増、第2四半期が同15.9%増、第3四半期が同13.5%増、第4四半期が同13.3%増と、09年の景気回復の流れを受けながら、次第に安定傾向を示している。

固定資産投資は、引き続き高い成長が維持され、名目伸び率は23.8%増（実質伸び率は19.5%）となったが、09年に比べ6.2ポイント下落した。このうち、都市部では前年比5.9ポイント下落の24.5%増、農村部では同7.6ポイント下落の19.7%増となり、都市、農村の双方で過熱する投資を抑制する兆候が見られ始めている。地域別では、東部が21.4%増、中部が26.2%増、西部が24.5%増、東北が29.5%増で、固定資産投資でも中西部・東北部が東部の伸び率を上回り、内陸部を重点とする投資構造が形成されつつある。不動産開発は前年比33.2%増と

大きく伸び、09年に比べ17.1ポイント上昇した。消費は安定的に伸び、社会消費品小売総額（実質ベース）は前年比14.8%増、伸び率では2.1ポイントの下落となった。消費者物価は、前年比3.3%上昇し、年度目標の3%を上回った。特に、12月は前年同月比4.6%の上昇となり、年末にかけて上昇幅が大きくなる傾向にあった。品目別では、食品価格の上昇が顕著で、前年比7.2%の上昇となった。

09年末から回復基調を示した貿易は、10年通年では前年比34.7%増の2兆9,728億ドル、うち輸出は同31.3%増の1兆5,779億ドル、輸入は同38.7%増の1兆3,948億ドルと、いずれも史上最高額を記録した。貿易収支は1,831億ドルの黒字となり、前年比6.4%減少した。輸出入ともに大きな伸びを示し、特に資源価格高騰の影響もあり、輸入の伸びが顕著であった。外国からの直接投資は、通年では契約件数が前年比16.9%増の2万7,406件、実行額は同17.4%増の1,057億ドルとなり、初めて1,000億ドルの大台を突破した。先進国をはじめとした世界各国が、本質的に景気回復を遂げられない中で、世界経済建て直しに対する中国経済への期待の高さを表した結果であるといえる。一方、中国企業による対外投資が増えており、10年の金融分野を除く対外直接投資額は、前年比36.3%増の590億ドルに達し、過去最高を記録した。

都市住民の一人当たりの可処分所得（実質ベース）は前年比7.8%増の1万9,109元、農村住民の純収入（実質ベース）は10.9%増の5,919元となった。都市部と農村部の所得格差は、わずかではあるが縮小している。

通貨供給量は引き続き増加しており、広義の通貨供給量M2では前年比19.7%増（前年比8.0ポイント減）、狭義の通貨供給量M1でも同21.2%増（同11.2ポイント減）と安定的な伸びを示した。市場での貨幣通貨量M0では同16.7%増（同4.9ポイント上昇）となり、一般市場や消費者の間へも資金の流入が見られるようになった。

（2）持ち直しから安定成長へ

10年の中国経済情勢は世界金融危機から完全に立ち直り、安定成長に向けて歩み出したことを世界に印象づけた。一方、中国経済の急速な回復過程では、従来の急速な経済成長過程で生じた問題とも相まって、多くの課題や矛盾が蓄積されている。

景気回復を確実なものとするために、中国政府は引き続き積極的な財政政策及び適度に緩和した通貨政策を実施し、高速鉄道、空港、上下水道など民生インフラ等建設への公共投資を加速させ、農民の家電や自動車購入に対する補助金制度を継続させた。自動車購入・買い替えに係る補助金制度は10年12月末をもって打ち切られたが、家電への補助金制度は11年以降も続けられ、引き続き内需拡大に向けた政策・措置は強化される。

急速な景気回復を狙った固定資産投資への資金流入は、不動産開発に係る原材

料や建設資機材の需要増をもたらし、労働者の雇用機会を一気に増加させた一方、不動産価格を高騰させた。当初、不動産ばかりが目立った価格上昇も、10年後半には一般市場へも資金が流入し、海外市場での食糧・資源エネルギー価格の高騰と相まって、食料品、日用品、衣料品、燃料など生活必需品の価格が徐々に上昇、インフレへの懸念が急速に高まった。

これに対し中国政府は、これまで適度に緩和した金融政策を改め、引き締めの方方向に動き出している。中国人民銀行は、10年中に銀行の預金準備率を7回にわたり引き上げ、特に11月には異例の1カ月内に2回の引き上げを行った。また、預金金利と貸出金利について、3年振りとなる引き上げを行った。

(3) 2011年の見通し

11年3月5日から開催された第11期全国人民代表大会第4回会議（全人大）で、温家宝国務院総理より「政府活動報告」が発表され、本会議で審議、可決された。この活動報告では、10年12月の中央経済工作会議で示された11年の経済運営の主要任務を受け、11年の活動が述べられた。

そこでは、体制上の矛盾及び構造上の問題を抱えた国内事情と回復の土台が固まらない世界経済を背景として、中国の発展が直面する情勢はなおきわめて複雑であるとした上で、11年の経済成長率を8%程度、経済構造をさらに最適化させ、消費者物価指数を4%程度、都市部の登録失業率を4.6%以内にそれぞれ抑えるとの目標を定めた。こうした目標達成のために、マクロ経済政策の基本方針として、「積極・穏健、審慎・靈活（積極・穏健、慎重・柔軟）」の8文字4句が示され、財政政策は引き続き「積極的」に行われる一方、金融政策については「適度な緩和」から「穏健」へと重点が移された。

また、11年に実施する活動として、①物価総水準の基本的な安定、②内需、特に住民の消費需要の一層の拡大、③農業の基礎的地位の安定化と強化、④経済構造の戦略的調整の加速、⑤科学教育による祖国振興戦略、人材育成による国力増強戦略の実施、⑥社会建設の強化、民生の保障と改善、⑦文化建設の強化、⑧掘り下げた重点分野の改革の推進、⑨対外開放水準のさらなる向上、⑩廉潔政治の建設と腐敗反対活動の強化、の10項目が示された。

中国にとって、当面の最重要課題はインフレ対策である。11年年明け早々の1月20日と2月24日に預金準備率がそれぞれ0.5ポイント引き上げられたほか、2月9日には預金金利・貸出金利が引き上げられ、中国政府のインフレに対する敏感さがうかがえる。

世界経済の回復とともに、外需に対する期待が高まり、中国企業の国際競争力強化や輸出品の高度化が図られており、引き続き、中東・アフリカや南米、中央アジア等新たな輸出市場を開拓すると同時に、資源確保をはじめとした中国企業の海外進出が推進される。外資導入については、技術革新や産業の高度化、地域

格差是正に資する案件のほか、公共事業への参入も検討される。

11年は、辛亥革命100周年、中国共産党成立90周年の年に当たり、それぞれ7月と10月に記念行事が予定されている。11年は歴史的にも節目の年に当たる。

(4) 第11次五カ年計画の達成状況と第12次五カ年計画の方向

06年から始まった第11次五カ年計画(十一・五計画)が10年をもって終わった。十一・五計画で示された10年までの目標については、概ね達成することができた。GDPの10年目標値26.1兆元は、07年にすでに26.6兆元となり、一人当たりGDPの10年目標値19,270元は、08年にすでに23,708元となり、いずれも前倒しで達成した。

十一・五計画の目玉とされた省エネルギー・環境目標では、10年のGDP単位当たりのエネルギー消費が05年比19.1%削減され、20%前後という削減目標を概ね達成し、主要汚染排出物については、二酸化硫黄(SO₂)が同14.3%減、化学的酸素需要量(COD)が同12.5%といずれも10%削減目標を超過達成した。

十二・五計画について、全人代での温総理による「政府活動報告」の中で、同計画期間は「小康社会を全面的に建設する上で最も重要な時期であり、改革開放の深化と経済の発展パターンの迅速な転換に向けて難関突破に取り組む時期である」として、以下の通り主要目標と任務を示した。

- ① 経済発展の水準を新たな段階に引き上げる。
- ② 経済の発展パターンの転換と経済構造の調整を急ぐ。
- ③ 社会的事業の発展に大きな力を入れる。
- ④ 資源の節約と環境保護を地道に推し進める。
- ⑤ 人民の生活を全面的に改善する。
- ⑥ 改革開放を全面的に深化させる。
- ⑦ 絶えず政府自体の改革と建設を強化する。

十二・五計画において、特に強調される課題は「経済発展パターンの転換」であり、経済の質的向上と内需拡大がその柱になる。経済成長の数値目標は、「質と効率の明らかな向上」を踏まえ、十一・五計画の7.5%から7%へと緩和された。省エネルギー・環境については、項目が増えるとともに、引き続き厳しい数値目標が設定された。主な具体的数値目標は以下の通り。

- ・ GDP単位当たりのエネルギー消費量：
(十一・五計画) 20%削減 → (十二・五計画) 16%削減
- ・ GDP単位当たりのエネルギー二酸化炭素(CO₂)排出量：
(十一・五計画) 削減目標なし → (十二・五計画) 17%削減
- ・ 主要汚染物質排出量：
COD、SO₂：(十一・五計画) 10%削減 → (十二・五計画) 8%削減
アンモニア態窒素、NO_x：新規 → (十二・五計画) 10%削減

十二・五計画では、目標達成のために、社会主義新農村建設、産業核心の競争力向上、サービス業の発展、地域の協同的発展、資源節約型・環境にやさしい社会建設などの具体的措置が示されている。特に産業核心の競争力向上では、戦略的7大産業（省エネ・環境保護、新世代IT、バイオ、先端設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車）をけん引役かつ支柱産業として発展、育成することが強調されている。

2. 2010年の日中経済

世界規模での異常気象や大規模な政治・社会運動が広がりを見せる中で、食糧やエネルギー資源の高騰が世界経済に影響を与える懸念が高まっている。日中経済においても例外ではなく、今後、貿易構造に変化が起こる可能性も否定できない。しかし、両国間の経済相互依存の関係強化を図る基本的方向に変わりはなく、変化する経済情勢の中で、日中双方の優位性を踏まえた関係構築への模索が続いている。

中国がGDPで世界第2位の経済大国になったとはいえ、膨大な人口を抱えている中国の一人当たりGDPは依然として低く、また、急速な経済発展に伴う課題も多い。しかし、依然として中国は、日本企業にとって巨大市場としての魅力を有していることに間違いはない。

中国側統計による10年の日中貿易額は前年比30.2%増の2,978億ドル、昨年同様、EU、米国に次いで第3位であった。輸出入別では、日本への輸出が同23.7%増の1,211億ドルで同5位、日本からの輸入は35%増の1,767億ドルで、日本が最大の輸入相手国であり、輸出入ともに昨年の対前年比減から一気に大幅な増加となった。収支は中国側が556億ドルの貿易赤字であった。

一方、日本の財務省統計（円ベース）を日本貿易振興機構（ジェトロ）がドル建て換算した結果では、10年の日中貿易額は前年比30%増の3,019億ドルと、初めて3,000億ドルを突破し、08年に記録した過去最高額を更新した。07年から続いている日本の最大の貿易相手国としての中国の地位は変わらず、貿易額全体に占める中国の割合は、09年の20.5%から0.2ポイント上昇し、20.7%となった。輸出入別でもそれぞれ過去最高額となり、日本の対中輸出額は前年比36%増の1,491億ドルで、国別では昨年に続いて第1位、対中輸入額は前年比24.7%増の1,528億ドルで、引き続き中国が日本の最大の輸入相手国となっている。貿易収支は、37億ドルの日本の赤字で、赤字額は前年比93億ドル減と大幅に減少した。

製品別の対中輸出額では、すべての品目で前年比増となっており、中でも一般機械が72.4%、輸送用機器が50.5%、食料品が30.1%の伸びをそれぞれ示し、電気機器、原料別製品、化学製品がいずれも20%を超える伸びを見せた。また、対中輸入でもすべての品目で増加しており、化学製品が54.4%、電気機器が47.2%、一般機械が30.8%、鉱物性燃料が28.6%とそれぞれ高い伸びを示した。

こうした高い貿易額の伸びについては、需要拡大に伴う実取引量の増加とともに、原料価格の上昇が要因の一つとして考えられる。

日中両国の統計による貿易収支がそれぞれに赤字を計上する矛盾が生じているのは、両国の統計とも輸入が原産地主義をとっていること等が原因である。近年、日本側統計の貿易赤字額が大幅に縮小しており、円高等の急激な為替変動に加え、中国から第三国経由での物の流れが減少しているものと推測され、日中間の貿易構造にも変化が生じている。

昨年、日本企業を震撼させた中国政府によるレアアース輸出枠削減問題については、諸般の事情から一時停止されていた輸出が、年末に向けて再開された。しかし、中国政府による資源保護と環境保護対策を重視する観点から、輸出枠削減の流れは変わらないものと思われる。日本企業としては、過度な中国依存体質を改め、調達先の多元化や代替品の製品開発を早急に進めることが望まれる。

10年の日本の対中直接投資額は、実行ベースで同3.5%増の42.4億ドル、香港、台湾、シンガポールに次いで第4位であった。従来のような大型の製造業分野での案件が減少する一方、巨大市場を見込んだ流通やコンテンツ分野などサービス産業での投資が増えている。一方、中国企業による対日直接投資額は、前年比120%増の2億ドルと急増している。

最近の中国政府による外資誘致分野の選別の動きから、サービス産業以外では、大型プロジェクトとなる可能性が高い省エネ・環境分野での事業展開に向けた模索を続けるとともに、経済的潜在力の大きな内陸部をはじめとする地域開発に協力することが求められている。

東日本大震災の影響としては、サプライチェーンの寸断が懸念される一方、打撃を受けた日本企業の技術開発能力や顧客サービス等のノウハウに関心を寄せる中国企業も少なくなく、これを契機に中国企業によるM&A等を通じた日本進出が加速する可能性がある。

Ⅱ. 2010 年度に実施した事業内容

主要事業一覧

月 日	事 業 名	頁	種別
4月13日	国家発展改革委員会解振華副主任一行	20	懇談
4月13日～4月18日	重慶市黄奇帆市長一行	20	受入
4月28日～4月29日	第30回日中経済知識交流会	10	派遣
4月28日～4月30日	2010 中国・青島国際新エネルギー論壇	10	派遣
5月13日	程永華新駐日大使着任歓迎会	21	懇談
5月19日～5月22日	重慶省エネ環境技術視察交流訪中団	17	派遣
5月20日～5月26日	中国共産党青年幹部訪日団	25	受入
5月24日～6月2日	第6回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	26	共催
5月30日	温家宝総理ご一行歓迎夕食会	21	共催
5月30日～6月1日	2010 年日中経済協力会議一於瀋陽	18	派遣
6月16日	第1回業務諮問部会	9	
6月21日	第29回評議員会、第82回理事会		
6月22日	天津市黄興国市長一行	21	受入
6月25日～7月28日	中国現地企業日本人経営管理者特別研修(社長塾)	25	主催
6月30日～7月6日	四川省黄小祥副省長一行	19	受入
7月11日	東アジア地域協力に関する国際セミナー	24	共催
7月12日	河北省楊崇勇副省長一行	21	懇談
7月26日	第7回北京-日本投資促進フェア①	20	共催
7月26日	丹羽・宮本新旧大使の歓送迎会	24	共催
8月29日～8月31日	第6回東京-北京フォーラム	10	後援
8月30日～9月5日	UNDP・大図們江イニシアティブ会議	20	派遣
9月5日～9月11日	2010 年度日中経済協会訪中代表団(第36回)	14	派遣
9月15日～9月17日	第1回中国・曹妃甸臨港産業投資貿易商談会	18	派遣
9月26日～9月28日	第5回中国中部投資貿易博覧会	19	派遣
9月28日～9月29日	中日新シルクロード企業協力フォーラム	20	派遣
9月29日	工業信息化部朱宏任総工師一行	21	懇談
10月12日	第7回北京-日本投資促進フェア②	20	共催
10月19日～10月25日	第5回日本経済界青年訪中団	26	派遣
10月21日～10月26日	第11回中国西部国際博覧会訪中団	19	派遣
10月24日	第5回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	14	共催
10月27日～10月30日	日本青年上海万博訪問団	26	派遣
11月1日	2010 年度関西地区会員等懇談会	12	主催
11月4日	中国青年指導幹部研修	25	協力
11月12日	APEC 中国-日本ビジネスリーダーの夕べ	22	懇談
11月15日～11月23日	中国包装聯合会訪日団	22	受入
11月23日～12月2日	第7回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	26	共催

11月24日～11月27日	中国国際緑色産業博覧会	18	派遣
11月30日	日中ビジネス・フォーラム in 関西 2010	13	共催
12月7日～12月14日	山東省省エネ・環境視察訪日団	16	受入
12月8日	第7回北京-日本投資促進フェア③	20	共催
12月14日～12月18日	日中汚泥等資源化技術交流訪中団	17	派遣
〔2011年〕			
1月7日	2011年日中新年賀詞交歓会		共催
2月15日～2月21日	中国水網訪日団	17	受入
2月16日～2月18日	InterAqua2011(第2回国際水ソリューション総合展)	17	協力
2月17日	日中水ビジネスフォーラム	17	特協力
2月24日	第2回業務諮問部会	9	
3月1日	正副会長・常任理事懇談会		
3月18日	第30回評議員会、第83回理事会		

1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会（競輪の補助金により実施）

本年度は、福川伸次財団法人機械産業記念事業財団会長を委員長とする総勢24名に委員を委嘱し、4回の委員会を開催した。委員会では、年度内に開催された日中間の会議や中国国内の重要会議などを踏まえて、次年度から始まる第12次五カ年計画の方向性を詳細に分析し、平成23年度の意見書に向けて議論を深めた。

②経済交流委員会（競輪の補助金により実施）

2010年度における日中経済交流をセクター別にフォローし、取りまとめるため、北原基彦公益社団法人日本経済研究センター事業本部長兼研究本部主任研究員を委員長とする総勢19名の委員会を発足させ、報告書の分担執筆と、各専門委員による専門分野、関心分野の概況報告並びにディスカッション等を計5回実施した。調査結果は報告書『日中経済交流2010年』として公表し、賛助会員等に配布した。

③業務諮問部会

本部会は、会員企業のニーズを把握し、当協会各事業の適切かつ効率的な実施に活かすことを目的に、6月16日(水)と2011年2月24日(木)の2回にわたり、拓殖大学渡辺利夫学長を委員長として、日中経済交流において豊富な実績と経験を有する当協会有力会員企業等の対中実務責任者を委員として開催された。当協会ではこの部会を事業評価委員会に相当するものと位置づけており、この場において当協会の各種事業活動、業務全般及び財団法人JKA補助事業等について意見を聴取した。

④中国ビジネス環境検討委員会

関西所在の有力な経済団体及び当協会賛助会員企業、有識者等との協力関係を強化し、関西における対中ビジネスの推進を図ることを目的として、当協会関西本部が運営した。本年度は最近の中国の政治経済動向についての議論や駐大阪中国総領事館との情報交換など計4回開催した。

(2) 調査・情報発信（競輪の補助金により実施）

①専門家派遣

中国の各産業における課題と発展の方向性を探り、我が国企業と関わる各種制度・法規・経営実務等を把握するとともに、必要な改善策の提示を行うことを通じてビジネス環境を整備し、日中経済協力関係の更なる促進につなげるための調査研究、情報発信の強化を目的として、北京、鄭州、厦門、南昌、唐山等の各地へ専門家を派遣し、企業視察や中国側関係機関との意見交換を行った。

②中国各地の産業実情調査

地方政府関係者、中国企業、日系企業等との交流を通じて人的ネットワークの構築と強化を図り、中国の産業政策や制度、法令及び各産業の需要・市場動向等に関する情報を収集し、その成果を相談業務や情報発信によってビジネスのサポートにつなげることを目的とし、以下の調査を実施した。

イ) 11月24日(水)～12月17日(金)

上海、西寧、成都、昆明、香港、南寧、海口、重慶等を訪問し、日本と中国・ASEAN 経済との関係、都市化の拡大、日系企業の現地化等について調査した。

ロ) 11月24日(水)～12月23日(木)

武漢、深圳、香港、襄樊、荊州、長沙、西安、銀川、上海等を訪問し、各地の経済発展状況・投資環境、産業政策、日系企業の現地化等について調査した。

ハ) 1月6日(木)～1月27日(木)

瀋陽、長春、大連、ハルビン等を訪問し、現地の経済情勢、市場環境、地域政策、都市計画及び日系企業の経営状況等について調査した。

(3) 中国政府、研究機関等との交流

①「第30回日中経済知識交流会」への参加(競輪の補助金により実施)

4月28日(水)、29日(木)の2日間、重慶で日中経済知識交流会が開催され、世界政治経済、経済技術協力、地域経済振興につき議論が行われた。本交流会は78年、谷牧副首相の提案により、81年から両国で相互開催しているもので、中国の経済政策運営に大きな役割を果たしてきた。当協会から清川佑二理事長が委員として参加した。

②「2010中国・青島国際新エネルギー論壇」への協力・参加(競輪の補助金により実施)

4月28日(水)から30日(金)までの間、国家発展改革委員会、国家能源局、工業信息化部等と山東省政府が主催する「2010中国・青島国際新エネルギー論壇」が開催され、当協会は山東省政府との交流協力事業の一環として本論壇開催に協力・参加した。29日(木)の主旨論壇では清川佑二理事長が、「山東省とのエネルギー関係協力強化の更なる推進」をテーマに基調講演を行った。

③「第6回東京ー北京フォーラム」を後援

8月29日(日)から31日(火)までの間、第6回東京ー北京フォーラムが「アジアの未来と日中の貢献」をテーマに都内で開催された。全体会議のほか政治、経済、外交・安全保障、地方、メディアの5分科会において日中の専門家による議論が行われた。本フォーラムは言論NPOと中国日報社の主催で、当協会は後援団体となっている。

(4) 広報事業

①『日中経協ジャーナル』の発刊

グローバルな視点に立つ日中ビジネス情報誌として月刊『日中経協ジャーナル』を12回発行した。賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか東京官書販売(株)を通じて通信販売、一般書店ルートに乗せるとともに、(株)OCS を通じ中国国内でも定期購読が可能となっている。各号の特集テーマは次の通り。

- 4月号 No.195 中国企業の対外進出
- 5月号 No.196 全人代から見る2010年の中国
- 6月号 No.197 徹底予測 人民元切り上げとその影響
- 7月号 No.198 東・中・西部、東北地区からの現場報告 変動する中国労働市場 迫られる外資企業の経営転換
- 8月号 No.199 中国産業調整と企業再編①
- 9月号 No.200 経済成長の持続可能性 中国経済の持続可能性、中国産業調整と企業再編②
- 10月号 No.201 中国企業の対日進出
- 11月号 No.202 2010年度日中経済協会訪中代表団レポート
- 12月号 No.203 17期五中全会分析、日中企業による国際プロジェクトの協力展開

[2011年]

- 1月号 No.204 2011年の中国経済、第5回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
- 2月号 No.205 中国水ビジネスの可能性
- 3月号 No.206 世界最大の市場に挑む！ 関西企業の中国ビジネス戦略

②『中国経済データハンドブック』2010年版の発行

中国の概況、政治体制、第11次五カ年計画、年度経済、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記など最新データを基に整理し、省エネ・環境保護のページを充実させて、9月に発行した。

(5) ホームページのコンテンツの充実

日中経済交流のウェブプラットフォームとして、日中経済協会、日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、JC-BASE の活動状況を反映させるとともに、前年度にポータルサイトに新設した「四川の窓」を通じて四川省に関する最新経済情報の紹介を随時行い、日本企業が四川省の状況を常に日本語で把握できる環境をさらに充実させた。

また、毎月ホームページで一般公開している『資料日中経済』の充実を図った。このコンテンツは、報道をベースに日中経済の事象や企業の中国関連事業の情報を定期的に整理したものであり、データベースや企画作成の参考資料として活用されている。各号の特集テーマは次の通り。

4月号 37巻 2号	核保安サミットで米中・日中首脳会談
5月号 37巻 3号	チャイナマネーを武器に上海万博が開幕
6月号 37巻 4号	温家宝首相来日——日中首脳会談
7月号 37巻 5号	E C F A後の台湾新戦略
8月号 37巻 6号	第3回日中経済対話、北京で開催
9月号 37巻 7号	日米・米中首脳級会談、相次ぐ
10月号 37巻 8号	ASEM 会場で日中首脳会談
11月号 37巻 9号	尖閣諸島事件後初の日中首脳（菅・胡）会談
12月号 37巻 10号	中印首脳会談、経済協力で合意
〔2011年〕	
1月号 37巻 11号	米中首脳会談——対等の関係で実利優先
2月号 37巻 12号	G20 財務相・中央銀行総裁会議
3月号 38巻 1号	第11期全人代、格差是正へ成長モデル転換

(6) 経済セミナー、シンポジウム、懇談会の開催

中国経済及び日中経済交流に関わるさまざまな動向、話題を取り上げ、賛助会員をはじめとする産官学各界に対するサービス提供に努めた。

①経済セミナー

- 7月5日(月) 「人民元の現状と展望—通貨政策をめぐる中国のジレンマ」
龍谷大学経済学部教授 村瀬哲司
- 10月6日(水) 「もう後がない！中国移転価格課税リスク」
ふじ総合法律会計事務所 公認会計士/税理士 亀井廉幸
- 12月22日(水) 「中国の台頭と日米中関係の行方」
慶應義塾大学 法学部長・教授 国分良成

②2010年度関西地区会員等懇談会

関西所在の会員企業、関係機関との意見交換・交流のため、11月1日(月)に大阪で開催した。清川佑二理事長が日中経済協会訪中代表団ほか当協会の事業を報告したほか、村瀬哲司・龍谷大学経済学部教授を講師にお招きし、ホットな話題である人民元について「人民元の動向～目が離せない国際化」をテーマに講演いただいた。

③関西本部セミナー

関西所在企業への対中ビジネス情報提供の一環として、下記の通り各種セミナーを開催した。

- 5月24日(月) 「上海万博後の中国経済を占う～人民元の切り上げはあるのか」 中央大学大学院経営戦略研究科教授 服部健治
- 7月21日(水) 「中国の労働争議から見えるモノ！～新たなる中国ビジネスでの挑戦」

甲南大学経営学部教授 杉田俊明

10月29日(金) 「中国税金セミナー～中国の個人所得税を徹底解説」
キャストコンサルティング(上海)有限公司
董事長、公認会計士・税理士 三戸俊英

12月8日(水) 「最新チャイナリスクセミナー～その背景と日本企業の対応策、今後の中国情勢の展望について」
中央大学大学院経営戦略研究科教授 服部健治

④「日中ビジネス・フォーラム in 関西 2010」の開催

11月30日(火)、「日中経済討論会」の後継事業である「日中ビジネス・フォーラム in 関西」が大阪で開催された。日中ビジネス・フォーラム開催委員会の主催によるもので、昨年に引き続き当協会は委員会構成団体として参加した。2010年度は、最近の日中省エネ環境協力推進の高まりを受けて、「日中環境・省エネビジネスの創造に向けて」をテーマに、パネルディスカッション、個別案件のビジネス交流会を実施し、同分野における日中間の連携を模索した。午後のビジネス交流セッション(テーマ:「中国各地域のビジネスチャンスを知る」)では、中国側のプレゼンテーションを踏まえ、当協会の日中省エネ環境ビジネス推進の取組みの経験を紹介しながら、今後の交流についてコメントした。前日夜に行われたラウンドテーブルでは、当協会稲葉専務理事から省エネ環境総合フォーラムとJC-BASEの成果を日中双方の要人へ紹介した。

(7) 受託、委託事業

①受託事業

日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催や日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進、中国大都市周縁部省エネ・循環型水処理事業など、中国の省エネルギー・環境及び水環境改善・整備等に関わる政府、公的機関が行う委託事業公募に応札し、同分野の事業展開を推進した。

②外部委託の実施(競輪の補助金により実施)

財団法人JKAからの競輪補助金を活用し、下記委託調査を実施した。公募の後、外部有識者を委員とする「財団法人JKA補助事業委託先選定委員会」の審議を経て委託先を決定した。

- ・「対中投資動向調査」
- ・「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」
- ・「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針」
- ・「中国制度情報調査」

2. 経済・技術交流事業

(1) 2010年度日中経済協会訪中代表団の派遣

36回目を迎えた2010年度日中経済協会訪中代表団は、9月5日(日)から11日(土)までの7日間、北京市及び河南省を訪問した。今次代表団は、米倉弘昌名誉会長(日本経団連会長)を最高顧問とし、張富士夫会長を団長とする163名の構成であった。

本団は、李克強国务院副総理会見において、戦略的互惠関係の具体化のため日中間の経済協力を深化させ、アジア、さらには世界経済の発展に貢献することについて意見を交換し、李副総理からは「これまでの日本経済界による長期にわたる両国経済貿易関係発展に対する尽力に敬意を表する」と、本訪中代表団への期待、ひいては日中関係発展への期待が表明された。

国家発展改革委員会とは2年目を迎えた景気刺激策の実施状況、経済構造調整策の推進や、今年から始まった第12次五カ年計画の基本方針等について、商務部とは貿易や投資にかかわる個別事項や東アジア共同体形成に向けた日中協力の課題等について協議した。昨年度から交流が始まった工業信息化部とは、同部が所管する産業政策や中小企業政策、また個別産業にかかる調整政策等、日本経済界の関心の高い分野について意見交換を行った。

地方視察は、三木繁光副会長(三菱東京UFJ銀行特別顧問)を団長として河南省を訪問し、郭庚茂省長との会見においては、省長から中国経済における河南省の重要性と優位性について直接紹介を受けた。また、洛陽第一トラクター集団、鄭州日産自動車、宇通客車の各企業を訪問したほか、鄭東新区、龍門石窟、少林寺を視察した。

(2) 省エネルギー・環境協力

①日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催(資源エネルギー庁委託事業)

我が国の省エネルギー技術及び機器・設備を中国政府関係者、企業関係者へ紹介し、中国へのビジネスベースでの普及促進につなげる日中官民連携のプラットフォームとして定着してきた「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の第5回を10月24日(日)、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部、中国駐日本国大使館の共催により東京で実施し、参加者数は日中併せて約1,100名となった。

全体会議では、日本側から張富士夫当協会会長、大島章宏経済産業大臣、池田元久経済産業副大臣、近藤昭一環境副大臣、細野哲弘経済産業省資源エネルギー庁長官、中国側から張曉強国家発展改革委員会副主任、蔣耀平商務部副部長、程永華中国駐日本国大使が出席して、開会挨拶、基調講演等を行った。また、日中省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクトは、過去最多の44件が調印され、過去の調印案件の進捗状況のフォローアップ調査の結果、川崎重工業と安徽海螺

集団との「セメント排熱発電用ボイラ製造合弁会社の設立について」が優良案件に選定された。

一方、分科会は、8 テーマ（LED照明・省エネビルディング、循環経済、水処理・汚泥処理・ごみ焼却発電、自動車、低炭素（CCS-EOR）、石炭・火力発電、中小企業の省エネ・ESCO、日中長期貿易協議委員会）で開催され、日中双方から相互に関心の高い関連制度或いは技術・システムに関するプレゼンテーションやビジネスマッチングが行われた。また、フォーラムに先立ち10月20日（水）から、分科会を基本とした9コース・14都道府県・22都市の地方視察・交流が行われた。

②日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進（資源エネルギー庁委託事業）

中国との省エネルギー・環境ビジネスに関心を有する本邦約340企業・団体をメンバーとする「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（以下、JC-BASE）」を運営し、対中ビジネス促進に役立つ情報の発信を行うとともに、JC-BASE 連絡会（主要工業団体等の実務責任者と経済産業省をはじめとするオブザーバー・関係公的機関が参加）において意見交換を行い、その結果を日中省エネルギー・環境総合フォーラムの企画に反映させた。

また、日中省エネルギー・環境ビジネスを促進し、プロジェクト創成をはかるため、山東省、天津市及び天津経済技術開発区、重慶市、遼寧省等の地方政府と当協会の間で意見交換を行い、省エネ・環境分野の協力強化について合意し、省エネルギー・環境ニーズプロジェクト情報の入手・調査、これらの情報に基づくJC-BASE 会員企業参加によるマッチングセミナー開催や個別マッチング支援等を実施し、個別プロジェクト形成の促進に取り組んだ。

さらに、当協会中国事務所に開設している「日中省エネ・環境協力相談窓口」は、日本企業の優れた省エネルギー・環境技術にかかわる情報提供を行うとともに、中国側から寄せられた省エネルギー・環境プロジェクトの要望・引き合い情報を会員企業・JC-BASE 等に発信した。省エネルギー・環境分野に関する相談に当たっては、「第5回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催に際して作成された『日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧（改訂新版）CD-ROM』を活用した。

〈中国の各地方との活動一覧〉

地域	時期	主な活動内容	
沿海部	山東省	2010年6月	王旭山東省副秘書長来日の機会に情報聴取、意見交換。
		2010年7月	「第4回緑色産業国際博覧会（青島）」に際し、事務局と専門家が訪中し、当面の重点プロジェクト等調査実施。一部ヒアリングに日本企業同行。
		2010年9月	事務局訪中の機会に当面の重点課題のヒアリング実施。
	天津市	2010年10月	済南市デジタル化市政管理システム調査訪日団の来日（17名/7日間）に際し、企業視察・オンサイトマッチング、済南市市政公用局と日中経済協会との交流協力意向書の協議実施。 10月24日に「中国山東省済南市市政デジタル化建設推進に資する交流協力意向書」に調印。
		2010年12月	山東省省エネ・環境（建築省エネ等）視察訪日団（21名/8日間）を受入れ、「省エネ・環境プロジェクト紹介・マッチングセミナー」開催、企業視察・オンサイトマッチング実施。
		2010年6月～	黄興国天津市長来日による投資環境セミナーの機会に、関心ある日本企業とのマッチング機会を創出、プロジェクト推進ワークを継続。
西部	重慶市	2010年8月	邢元敏市政協商會議主席来日の機会に、情報聴取、意見交換。
		2010年4月	黄奇帆重慶市長来日による「企業ハイレベル懇談会」の機会に、情報聴取、意見交換。
	四川省	2010年5月～	重慶での「中国（重慶）国際投資グローバル調達会」で発信されたニーズ情報を活用し、日本国内でプロジェクト醸成ワークを継続。
		2010年7月	黄小祥副省長来日の機会に「四川省政府と日中経済協会との省エネ環境分野の交流と協力の強化に関する覚書」調印。
東北部	遼寧省	2010年10月	成都での「西部国際博覧会」に際し、「日中省エネ環境プロジェクト推進展示」会場で日本の省エネ・環境技術、協力先進事例等をP.R.。
		2010年5月	「2010年日中経済協力会議一於瀋陽」に向けて、日本の省エネ・環境技術P.R.をアレンジ。
各地	2010年10月～	2010年10月～	遼寧省科学技術庁訪日団来日の機会に、日本企業とのマッチング機会を創出、プロジェクト推進ワークを継続。
		2010年11月	商務部家電リサイクル考察団来日（19名/7日間、12省市から参加）の機会に「中国・商務部家電リサイクルワークショップ」開催、企業視察実施。

③中国大都市周縁部省エネ・循環型水処理事業（NEDO委託研究開発事業）

日本企業の中国水処理事業参入支援の一環として、中国の大都市周縁部の地域において、経済的に適正な収集範囲内で、単独に処理される方向にある農村特有の水質汚染源を組み合わせることで総合的に効率的に処理し、そうして得られる中水やバイオガス、消化液などの副産物を有価物とし、有償で地元を提供することにより長期持続的な運営を目指す事業で、NEDOの委託事業として平成21年に初步設計

を実施、今年度は安徽省合肥市肥西县官亭鎮を実施サイトとして詳細設計を行い、事業性を検討した。野池達也日本大学教授・東北大学名誉教授を委員長とする検討委員会を開催し、現地調査を行うとともに、合肥市・肥西县等地元政府関係者からなる訪日考察団を受け入れた。

④「重慶省エネ環境技術視察交流訪中団」の派遣（経済産業省補助事業）

日本の優れた省エネ環境技術・設備への関心・ニーズが高まる中国・重慶市において、地方政府関係者や企業関係者等と交流し、わが国の省エネ環境保護産業の認知度を高めるため、「重慶省エネ環境技術視察交流訪中団」を派遣した。

素材メーカー、プラントメーカーをはじめ、省エネ環境分野のエンジニアや海外担当者など合わせて27名が、5月19日(水)から4日間の日程で重慶を訪問し、「2010中国(重慶)省エネ環境保護産業プロジェクトマッチング商談会」で意見交換し、最新の技術ニーズを聴取するとともに、重慶側参加企業関係者らと交流した。

⑤「日中汚泥等資源化技術交流訪中団」の派遣（経済産業省補助事業）

中国では都市の汚水処理に伴い発生する大量の汚泥の処理が、極めて深刻な問題としてクローズアップされており、日中間の技術交流を更に深めるため、「日中汚泥等資源化技術交流訪中団」を12月14日(火)から5日間の日程で派遣した。

団長は前田泰生電源開発(株)代表取締役副社長・日中長期貿易協議委員会省エネ等技術交流促進部会部会長で、汚泥処理事業に取り組む企業などを中心に技術専門家等19名で構成した。一行は河南省鄭州市の大型企業を訪問した後、湖北省武漢市で「日中省エネ・環境技術交流会」を開催し、多くの現地企業をはじめ中国商務部の幹部や地元政府関係者と交流したほか、現地の汚水・汚泥処理に関する施設を視察した。

⑥「中国水網訪日団」の受入れ

日中経済協会は、2月16日(水)～18日(金)に東京ビッグサイトで開催されたInterAqua2011(第2回国際水ソリューション総合展)に協力団体として参加し、展示ブースを設けて中国の水市場に関連する情報を提供した。また、中国最大の水関連ポータルサイトである中国水網(本社:北京)に働きかけて、2月15日(火)から21日(月)の間、中国の水事業関係者35名からなる訪日団を受入れ、17日(木)に「日中水ビジネスフォーラム」を開催した。フォーラムでは、中国の水市場改革のオピニオンリーダーである傅濤・清華大学水業政策中心主任をはじめ、国有、民営、エンジニアリング、コンサルタントなどの中国側関係者と、日本の企業、自治体などの関係者が講演と討論を行い、日本企業の中国水市場進出の課題を浮き彫りにした。訪日団は、展示会を参観したほか、横浜市北部汚泥資源化センタ

一、東京都朝霞浄水場を視察した。

⑦中国唐山市曹妃甸工業区における日中連携への参画(競輪の補助金により実施)
渤海湾で建設が進む曹妃甸工業区に設置される「曹妃甸中日生態工業園」をめぐる日中間の協力の機運を受けて、9月15日(水)～17日(金)、現地にて「第1回中国・曹妃甸臨港産業投資貿易商談会」に出席したほか、日本政府による「曹妃甸官民検討グループ」及び日本経団連の「中国循環経済促進タスクフォース企画部会」に参加した。

⑧中国国際緑色産業博覧会への協力

中国の緑色産業・緑色経済分野における国際的な博覧会である中国国際緑色産業博覧会が11月24日(水)から27日(土)に北京で開催され、中国商務部からの依頼により、協力団体として参加した。メインフォーラムには全国人民代表大会常務委員会周鉄農副委員長らが出席し、基調講演を行った。会期中には、中央政治局李長春常務委員、商務部陳徳銘部長、蔣耀平副部長らも博覧会会場を参観した。

(3) 中国の地域発展への協力

①「2010年日中経済協力会議―於瀋陽」の開催(競輪の補助金により実施)

日中経済協力会議は、中国東北3省1自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)と我が国の東北地方をはじめとする官民首脳が、今後の経済協力・交流の具体的な進め方について議論し、両国間の経済交流の一層の推進をはかるとともに、日中協力プロジェクトの創出等を目指すことを目的に、2000年から始まった。10回目を迎えた今回は、「中国東北発展の新戦略と日中経済協力の推進―現代建築産業、低炭素経済、設備製造業及び緑色農業の分野における協力―」をテーマに、日中経済協会、日中東北開発協会の主催により5月30日(日)から6月1日(火)までの間、遼寧省瀋陽市において開催した。

日本側は三村明夫団長、新潟県、秋田県、岩手県の各副知事及び新潟市、川崎市の各副市長ら総勢285名が参加し、中国側は東北3省1自治区から主席、各副省長をはじめとする合計450名が参加した。総参加者数は735名となり、中国国内での開催では過去最大規模となった。

5月31日(月)午前には日中東北首脳ラウンドテーブルを行い、日中両国の東北地方間の地域間経済交流の拡大発展のための今後の相互協力の方策等に関して意見交換を行い、午後は現代建築産業、低炭素経済、設備製造業、緑色農業の4分科会を開催し、今後の協力等に関する実践的な対話を行った。6月1日(火)の会議総括では、今後の日中双方の協力目標等を記した「会議備忘録」を採択した。

また、次回本会議は2011年に長春市において開催することが決まった。同日以降、①東ルート(丹東～東港～大連花園口～大連)、②西ルート(營口～大連

長興島～大連)に分かれて地方を視察した。

②四川省との協力事業（競輪の補助金により実施）

四川汶川大地震復興支援の一環として2008年9月に締結された「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に基づき、四川省と日本経済界との経済関係促進のため『四川省のビジネス環境と企業』の報告書を作成し、広く日本企業に配布した。また、前年度に開設した四川省紹介のためのホームページ「四川の窓」のさらなる充実化を図り、四川省経済関係情報の広報協力を努めた。また、以下の派遣、受入れを実施した。

イ) 四川省黄小祥副省长一行の受入れ

当協会と四川省政府との会議備忘録に基づく協力事業の一環として、四川省黄小祥副省长を団長とする一行141名を、6月30日(水)から7月6日(火)まで受入れた。一行は、大阪、徳島、北海道、東京で日本の代表的企業を訪問し、今後の具体的なビジネスを推進し、相互に協力を強化していくことを確認した。東京では経済貿易協力交流会を開催し、黄副省长より四川省と日本企業の協力のチャンスについて直接説明があった。また、当協会と四川省人民政府との間で省エネ・環境協力の強化に関する覚書を締結した。

ロ) 第11回中国西部国際博覧会訪中団の派遣

今年度7月に当協会と四川省人民政府との間で締結された省エネ・環境協力強化に関する覚書に基づき、10月21日(木)から26日(火)に四川省成都にて開催された第11回中国西部国際博覧会に参加した。当協会武田雄博理事を団長とする30名の訪中団を派遣して四川省黄小祥副省长と会見するとともに、省エネ・環境をテーマとする展示ブースを出展し、日本貿易振興機構や日本企業とともに日本パビリオンを形成した。本博覧会には、王岐山國務院副総理をはじめ、中国国内外から多数の要人が出席した。

③中部地域開発協力（競輪の補助金により実施）

イ) 「第5回中国中部投資貿易博覧会」への参加

「中国中部投資貿易博覧会」は中部崛起政策推進における重要な措置の一つであり、中部地域と中国内外との経済協力関係を推進するためのプラットフォームとして2006年より中部6省（山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南）が順番に開催している。

本年度の中部投資貿易博覧会は9月26日(日)から28日(火)まで、江西省南昌市で開催され、当協会武田雄博理事等が参加した。博覧会参加後、江西省の中でも今後の発展が特に期待される共青城及び九江市を視察し、発展の方向性について理解を深めた。

④その他地域

イ) 第7回北京-日本投資促進フェアへの協力

日中産業界の現状や個別事例等を紹介し、交流を促進することを目的に、当協会と北京市人民政府は、これまで6回にわたり北京-日本投資促進フェアを共催してきた。7回目となる今年度は、4分科会を3回に分け、7月26日(月)には「ファインケミカル・新材料基地」、10月12日(火)には「バイオ医薬・医療機器」、12月8日(水)には「省エネ・環境」及び「都市型現代農業」を開催し、当協会が全ての開催に協力を行った。

ロ) 中日新シルクロード企業協力フォーラムへの協力

長江デルタ地区の中核都市であるという地域優位性を通じた投資誘致を目的とする、中日新シルクロード企業協力フォーラムが、9月28日(火)から29日(水)に江蘇省連雲港市で開催され、当協会は協力団体として出席し、メインフォーラムで日中省エネ・環境協力の促進をテーマに講演した。当日は王建華連雲港市党書記、徐一平市長をはじめとする政府機関のほか、新シルクロード沿線都市である塩城市、南通市、鄭州市、西安市、蘭州市、ウルムチ市などからも多数の企業家が出席した。

ハ) UNDP・大図們江イニシアティブ会議参加訪中(競輪の補助金により実施)

8月30日(月)から9月5日(日)の期間、吉林省長春市で開催された国連開発計画(UNDP)・大図們江イニシアティブによる第5回ビジネス諮問委員会及び北東アジア経済協力フォーラムに出席したほか、延吉市、琿春市等の地域視察に参加した。

(4) 要人招聘

①国家発展改革委員会解振華副主任一行との懇談

外務省の招聘により来日した国家発展改革委員会解振華副主任一行6名との懇談会を、4月13日(火)に東京で開催した。解副主任は、グリーン社会、低炭素経済、循環経済分野における協力の潜在力を示し、今後の日中省エネ・環境協力プロジェクトについて、数は市場が、質は技術が解決することや、優れた技術により協力の質が保証されることが重要であることを強調した。

②重慶市黄奇帆市長一行の受入れ

日中両国の経済交流促進を目的に、重慶市黄奇帆市長を団長とする一行38名を4月13日(火)から18日(日)まで受入れた。一行は、福山外務副大臣を表敬したほか、企業訪問等を行った。黄市長は日本経済界トップとの懇談会において、重慶市が今後5年間で高速道路や高速鉄道の建設やインフラ整備・港や住宅の建設などの都市化と工業投資に2兆元を投資することを表明し、日本企業にとって経済協力を強化する契機であることを説明した。

③程永華新大使の着任歓迎会を開催

5月13日(木)夕、崔天凱大使の後任として2月に着任された程永華新駐日大使の歓迎懇親会を張富士夫会長の主催により開催した。程大使は、中国外交部において長年にわたり対日関係に従事し、在日大使館勤務は今回で5回目となる。

当日は、張会長をはじめ副会長、理事長など主な役員が参加した。内外情勢を交え当協会の主要事業、各社の対中ビジネスへの取り組みなど広範にわたる話題で懇談が行われた。

④中国の温家宝総理ご一行の歓迎夕食会を開催、温家宝総理から当協会に「中日友好貢献奨」授与

5月30日(日)夜、我が国を公式訪問された温家宝総理一行を歓迎し、当協会を含む日中友好7団体及び華僑華人4団体による歓迎夕食会が都内で開催され、約400名が参加した。温家宝総理は「友好協力を発展させる上で最も重要なことは『相互信頼』の醸成であり、人と人との間で相互信頼、同じように国と国との間でも相互信頼が重要。相互信頼があればこそ、相互理解することができ、お互いの誤解を解くことができる」と挨拶された。

また同日、張富士夫会長が温家宝総理から「中日友好貢献奨」を受章した。

⑤天津市黄興国市長一行訪日への協力

当協会と省エネ・環境協力強化に関する覚書を締結している天津市から黄興国市長を団長とする一行6名が来日した機会を利用し、6月22日(火)に東京で開催された投資環境説明会への協力を行った。黄市長より最新の天津市発展計画について紹介があり、華北地域の経済中心都市実現へ向けた道筋が提示された。また、一行は、日本の各主要都市において関連自治体や企業を訪問するなどビジネス活動を展開した。

⑥河北省楊崇勇副省長一行との懇談

中日唐山曹妃甸エコ工業パーク説明会の開催などを目的に来日した河北省楊崇勇副省長一行15名と日本経済界トップの懇談会を7月12日(月)に東京で開催した。楊副省長からは、華北経済圏の一翼を担う同省の最新経済状況について詳細な説明があった。また、日中政府間による戦略的互惠関係構築の具体策の一つとして注目されている唐山市の投資環境や優遇政策等について紹介があり、日系企業の進出を歓迎する意向が示された。

⑦工業信息化部朱宏任総工師一行との懇談

アジア太平洋経済協力会議(APEC)中小企業大臣会合に出席するために来日した朱宏任中国工業信息化部総工師(次官級)一行6名との懇談会を9月29日(水)

に東京で開催し、中国の産業の現状について情報交換を行うなど交流を深めた。工業信息化部は、2008年当時の情報産業部と国家発展改革委員会の一部が統合して設立された新しい中央官庁であり、中国の工業、通信業における情報化、中小企業分野の発展計画や政策を立案している。

⑧APEC 中国-日本ビジネスリーダーの夕べの開催

APEC CEO サミット出席を目的に、中国国際貿易促進委員会于平副会長を団長とする一行が来日し、日中両国経済界のトップ約180名の出席の下、APEC 中国-日本ビジネスリーダーの夕べが11月12日(金)、東京で開催された。日本側からは三村明夫副会長(新日本製鐵会長)、中国側からは、中国国際金融有限公司朱雲来総裁が挨拶し、今後日中間のビジネスのより望ましい形を模索し、更なる提携を図っていくべく交流を深めた。

(5) その他(中国の中央・地方政府機関、産業界等との交流)

①中国包装聯合会訪日団の受入れ

中国包装聯合会葛江河副会長を団長とする中国包装聯合会訪日団13名を11月15日(月)から23日(火)まで受入れた。一行は日本の包装機械関連の情報収集などを目的に、大阪及び東京の企業を訪問して日本の包装機械メーカーの現状を考察するとともに、関連団体を訪問し、業界の生産状況、市場動向、貿易取引、人材育成等について意見交換を行った。

②主な来訪・後援等

- ・4月12日(月) APEC 技術展覧会工作グループ 一行
- ・4月15日(木) 天津経済技術開発区(TEDA) 管理委員会倪副主任一行
- ・4月19日(月) 瀋陽外資誘致対日説明会(協力)
- ・4月20日(火) 天津市商務委員会単総経済師一行
- ・4月20日(火) 大連開発区 IT 産業投資説明会(協力)
- ・4月21日(水) 遼寧省投資説明会(後援)
- ・5月25日(火) 天津経済技術開発区(TEDA) 張副主任 一行
- ・5月27日(木) 福建省龍岩市・日中新エネルギー部品・材料技術交流会(後援)
- ・6月8日(火) 山東省経貿代表団(山東省人民政府王副秘書長一行)
- ・6月11日(金) 第3回中国国際サービス合作大会(後援)〔～12日(土)〕
- ・6月15日(火) 上海万博開催記念国際シンポジウム(後援)
- ・6月22日(火) 天津市投資環境説明会(後援)
- ・6月23日(水) 第7回中国国際中小企業博覧会事務局訪日代表団
- ・7月5日(月) 第16回中国蘭州投資貿易商談会(後援)〔～9日(金)〕
- ・7月7日(水) 中国(酒泉)国際新エネルギー産業博覧会(後援)〔～9日(金)〕

- ・7月12日(月) 中日唐山曹妃甸エコ工業パーク(東京)説明会(後援)
- ・7月15日(木) 唐山市于山副市長一行
- ・7月23日(金) 湖北省商務庁譚作剛副庁長
- ・8月26日(木) 第6回河南国際投資貿易商談会(後援)〔～28日(土)〕
- ・9月15日(水) 中国深圳市(東京)投資環境セミナー(後援)
- ・10月5日(火) 安徽亳州彭家法副市長一行
- ・10月25日(月) 天津于家堡世界金融区「低炭素都市・建築づくり」説明会(協力)
- ・11月3日(水) 辛亥革命百周年記念シンポジウム(後援)
- ・11月24日(水) 中国国際緑色産業博覧会(後援)〔～27日(土)〕

<2011年>

- ・1月11日(火) 唐山市曹妃甸新区南堡開発区代表团
- ・2月9日(水) 中日韓経済発展協会事業発展中心方副主任一行
- ・3月2日(水) 河北省趙勇常務副省長一行
- ・3月9日(水) 中国連雲港市投資説明会(協力)
- ・3月10日(木) 中国烟台市(東京)発展戦略・重点プロジェクトセミナー(後援)

(6) 政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

イ) 第7次日中長期貿易取決めの締結

2010年12月で期末を迎えた第6次日中長期貿易取決めの継続について、前年度から中国側との協議を続けた結果、2011年から2015年の5年間についても新たな取決めに交わすことで日中双方が合意し、9月8日(水)に第7次日中長期貿易取決めに調印した。

「第6次日中長期貿易取決め」の内容を基本的に踏襲し、日中間の石炭取引を継続するとともに、省エネルギー・環境保護等に関する技術プラント等の取引を拡充することとした。

LT取決めの枠内での石炭の取引については、2011年から2013年まで(2014年以降は第3年度に改めて協議)の合理的な努力目標数量として、原料炭が毎年度30～200万トン、一般炭が毎年度400～600万トンで合意した。

ロ) 省エネ等技術交流促進部会「第5回定期交流」の開催及び商務部訪日団の受入れ

2010年10月24日(日)に東京都内で開催された「第5回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の分科会の一つとして開催された定期交流は、具体的なビジネスへのアプローチを図ることを主眼に、前半のプレゼンテーションでは日中の資金調達スキームを主とするビジネス支援や中国側による具体的なプロジェクト情報の提供などを行い、後半は個別の企業交流を展開した。

また、カウンターパートである周若軍・商務部機電科技産業司副司長以下、中

国政府関係者や企業経営者からなる訪日団 19 名を受け入れ、10 月 20 日(水)から 4 日間にわたって九州地方を視察した。廃棄物の再資源化事業などの環境産業が集積するエコタウンや、バイオソリッド燃料を使用する発電所、自然との共存をテーマに資源リサイクル・リユースを図る循環型リゾート施設等を訪れ、わが国の環境産業の最先端技術を考察した。

北九州市では、地元経済界を招き歓迎会が開かれ、橋本嘉一(副市長)をはじめ関係者約 60 名が今後の協力関係強化をテーマに交流した。

②日中東北開発協会

前述の「2010 年日中経済協力会議―於瀋陽」をはじめ、同協会が推進する東北 3 省 1 自治区との各種交流活動について、瀋陽事務所を鋭意活用しながら連携関係を強化した。

③主要経済団体

イ) 東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA)

7 月 11 日(日)、北京において ASEAN 関係者も参加して開催された「東アジア地域協力に関する国際セミナー」を ERIA、国家発展改革委員会マクロ研究院とともに主催した。

ロ) 地球環境産業技術研究機構 (RITE)

RITE が推進する「日中間の CCS-EOR を中心とし、省エネルギー、環境保全、GHG 削減を含めた技術交流」について、中国との連絡・手配業務に協力した。

このほか、日本商工会議所、海外電力調査会等の経済団体が実施する事業に協力した。

④日中友好 7 団体の活動

中国国家要人の公式訪問や日中間の各種記念活動に際して、民間交流がより一層健全に進展することを期して、他の関係 6 団体(日中友好協会・日本国際貿易促進協会・日中文化交流協会・日中友好議員連盟・日中協会・日中友好会館)と協力し、上述の各事業のほかに次の事業を実施した。

イ) 丹羽・宮本新旧大使の歓送迎会を開催

7 月 26 日(月)、日中友好 7 団体主催による丹羽・宮本新旧大使の歓送迎会が都内のホテルで開催され、7 団体の代表者をはじめ、岡田外相、程永華中国大使を来賓に迎え、各界各層から約 750 名が参加した。

3. 対中ビジネス支援事業

当協会は「合作弁相談所」を設置しており、職員全員が従事する体制により賛助会員企業をはじめ我が国企業からの対中ビジネスに関する具体的な個別相談に応じている。東京本部、関西本部及び北京、上海、成都、瀋陽の各駐在員事務所のネットワークを活かし、中国の重要政策・法令・制度及び市場動向や投資優遇条件等の投資貿易全般にわたる最新情報を提供し、特殊性・注意点等も紹介するとともに、発生したトラブルの解決にも協力することで、各社のリスク軽減を図りながら対中ビジネスの円滑な進展と発展に資する幅広い支援を実施した。加えて、事業協力によるサービスの充実化に努めた。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) 中国共産党青年幹部訪日団の受入れ(競輪の補助金により実施)

中国行政機関の若手幹部の我が国に対する理解をより一層深め、両国の未来を担う若手幹部同士の友好協力関係の更なる発展を目的に、中国共産党中央対外聯絡部情報編集研究室孫京国副主任を団長とする中国共産党青年幹部訪日団 12 名を、5 月 20 日(木)から 26 日(水)まで受入れた。一行は、省エネ・環境、循環経済をテーマとし、経済産業省、九州経済産業局への訪問をはじめ、京都、鹿児島において関連企業、施設等を視察し、同分野への理解を深めた。

(2) 中国青年指導幹部研修への協力

外務省と中国共産党中央党校による日中双方の官民人材の相互交流を目的に、孫慶聚副校長を団長とする中国青年指導幹部研修訪日団 90 名が 11 月 1 日(月)から 10 日(水)、国際協力機構(JICA)の受入れにより来日した。当協会は JICA の要請を受け 11 月 4 日(木)に講演会を開催し、今井敬名誉顧問(新日本製鐵名誉会長)と坂根正弘副会長(コマツ会長)が、それぞれ特別講義を行った。一行は行政、環境、地方開発の 3 つの研修テーマ毎に兵庫県、福岡県、北海道をそれぞれ訪問し、研修・視察活動を行った。

(3) 中国現地企業日本人経営管理者特別研修(社長塾)

中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、少数・集中方式による「中国現地企業日本人経営管理者特別研修」を 6 月 25 日(金)から 7 月 28 日(水)まで実施した。

本特別研修は、各分野の一流講師陣を揃え、現地における円滑な経営管理活動に役立つ基本知識と中国における企業経営の特殊性に対する理解・把握を主眼に、各種ケース・スタディや実用中国語(初級)を組み込んだプログラムを作成し、実践と活用を目指した。

(4) 日本経済界青年訪中団の派遣

日中両国首脳の合意により、2008年が「日中青少年友好交流年」に位置づけられ、年間5,000名規模の青少年派遣・招聘事業が2011年まで継続される。当協会は外務省、日中友好会館に協力して、同事業の一環として10月19日(火)から25日(月)の期間、北京→太原→青島のルートで第5回日本経済界青年訪中団(51名)を派遣した。訪中団は北京で全体行事に参加した後、地方を訪問、地方政府要人と会見したほか開発区や企業、大学を視察した。

また、上海万博には、温家宝首相の招待で10月27日(水)から30日(土)までの日程で、日本青年上海万博訪問団(経済界より22名)を派遣した。

(5) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

中国の将来を担う若い世代に日本及び日本企業に対する理解を深めてもらうため、北京の中国日本商會が2007年度から中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業に取り組んでおり、当協会は共催機関として全面的に協力を行った。

この事業は、毎年2回、中日友好協会を窓口として中国大学生30名を受け入れ、我が国企業や農村の視察、大学との交流、企業社員の家庭でのホームステイを通じて日本に対する理解を深めるもので、5年間の継続事業として取り組むもの。本年度は春(第6回)と秋(第7回)の2回の訪日団受入れを行った。

1) 第6回: 5月24日(月)～6月2日(水)

清華大学、北京第二外国語学院、中国人民大学、北京工業大学、對外經濟貿易大学の5校から30名

2) 第7回: 11月23日(火)～12月2日(木)

北京大学、北京理工大学、北京外国語大学、國際關係学院、中国伝媒大学の5校から30名

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、広範に内外諸機関との間で、以下の連絡調整や事業協力などを実施した。第11次五カ年計画の最終年となる本年は、その成果や、2011年からの第12次五カ年計画の策定状況についての把握に努めた。また、引き続き省エネ・環境分野(「日中省エネ・環境協力相談窓口」含む)並びに地方との経済交流に重点を置いた。

①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連>

- ・経済産業省石毛経済産業審議官一行訪中(5月5日～7日)

- ・中国服務貿易協会訪日（5月6日～11日）
- ・日本経団連新旧会長訪中（5月11日～13日）
- ・中国共産党青年幹部訪日団（5月20日～26日）
- ・日本総研調査訪中（5月24日～28日）
- ・第6回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日（5月24日～6月2日）
- ・日中経済協力会議訪中（5月30日～6月4日）
- ・資源エネルギー庁齋藤省エネ・新エネ部長訪中（6月11日～13日）
- ・2010年中国CSR年会参加訪中（清川理事長）（6月18日～20日）
- ・ERIA訪中（6月24日～26日、7月10日～12日）
- ・河北省楊崇勇副省長一行訪日（7月10日～14日）
- ・北京市投資促進局（燕山石化）一行訪日団（7月25日～30日）
- ・経済産業省高木北東アジア課長一行訪中（8月16日～17日）
- ・朱鋭常州市人民政府副市長一行訪日（8月18日～21日）
- ・第3回日中ハイレベル経済対話（8月26日～30日）
- ・経済産業省植田環境指導室長一行（8月29日～9月1日）
- ・日中経済協会訪中代表団（9月5日～11日）
- ・関西電力森会長一行（10月10日～10月13日）
- ・北京市投資促進局訪日団（10月11日～17日）
- ・張曉強国家発展改革委員会副主任一行訪日（10月20日～25日）
- ・商務部LT分科会視察団（10月20日～25日）
- ・蔣耀平商務部副部長一行訪日（10月23日～25日）
- ・中国包装機械聯合会訪日団（11月15日～23日）
- ・商務部商貿服務管理司家電リサイクル考察団（11月17日～23日）
- ・天津経済技術開発区訪日団（11月18日～20日）
- ・第7回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日団（11月23日～12月2日）
- ・北京市投資促進局省エネ・環境考察団（12月3日～10日）
- ・北京市投資促進局農村経済考察団（12月3日～10日）
- ・汚泥炭化処理技術フォーラム訪中団（12月14日～18日）
- ・大島敦衆議院議員訪中（12月22日～24日）
- ・日本経団連訪中（1月8日～10日）
- ・経済産業省高木北東アジア課長訪中（1月24日～26日）
- ・経済産業省代表団（2月17日～22日）
- ・北海道帯広市訪中団（2月18日～23日）
- ・河北省趙勇副省長訪日（2月28日～3月5日）
- ・日本経団連訪中（3月7日～10日）
- ・北九州市長一行訪中（3月15日～20日）

<経済産業省への協力>

増子経済産業副大臣、中国共産党中央対外聯絡部との交流事業、通商政策局、資源エネルギー庁、経済産業研究所等の訪中への協力。

<関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外電力調査会、海外技術者研修協会、日中投資促進機構、日中東北開発協会、中国日本商会、貿易研修センター、地球環境産業技術研究機構、東アジア・アセアン経済研究センター等の訪中、調査等の事業への協力。

<地方自治体、団体等への事業協力>

北海道、札幌市、北海道帯広市、横浜市、新潟市、山形県、北九州市等の訪中、調査等の活動への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部、外交部、交通部、国家税務総局、環境保護部、中国社会科学院、國務院発展研究センター、中国共産党中央対外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国企業聯合会、中華全国工商連合会、国家電力監督管理委員会、中国日本友好協会、国家発展改革委員会マクロ経済研究院、北京市節能環保センター、北京市投資促進局、中国包装聯合会、中国石化集団北京燕山石油化工有限公司、中国中煤能源集団有限公司、北京外交人員服務局、各地方政府等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

第5回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（日中長期貿易協議委員会：汚水・汚泥処理）等に協力した。

②地方の経済状況調査及び地方政府、機関等への事業協力

北京市、北京市平谷区、天津市、河北省、河北省廊坊市、河北省唐山市、内蒙古自治区赤峰市、遼寧省瀋陽市、黒龍江省大慶市、吉林省、吉林省長春市、江蘇省南京市、江蘇省無錫市、江蘇省蘇通市、浙江省杭州市、浙江省蕭山市、江西省、江西省南昌市、安徽省、安徽省合肥市、安徽省馬鞍山市、山東省、山東省青島市、山東省煙台市、山東省威海市、河南省、河南省鄭州市、河南省洛陽市、湖北省、湖北省武漢市、広東省、広東省深圳市、重慶市、広西壮族自治区、四川省、陝西省西安市、甘肅省、甘肅省酒泉市、貴州省、雲南省等の各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流等を通じ情報収集と関係強化を図った。

③調査・情報収集

北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、主として次のような調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関へレポートとして提出したほか、当協会の『日中経協ジャーナル』やホームページを通じて政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。（競輪の補助金により実施）

また、北海道、札幌市、電力方面への調査・情報収集に対し全面的に協力した。

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・日系企業経営環境動向調査報告書
- ・経済、金融、証券面での主な統計、ニュース、産業動向等に関わる中国経済、貿易、投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査、東北3省・内陸・中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・中国緑色産業調査
- ・中国における労働問題の実態

この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業、在北京の各国商会との交流を通じ情報収集を行った。

（2）上海事務所

中国華東地域の各級政府、開発区等との関係強化を図りつつ、最新情報の収集に努める一方、進出日系企業への経営支援、最新情報の発信、誘致斡旋、個別案件へのアドバイス等、企業の対中ビジネス支援に力を注いだ。主な実施内容は以下の通り。（競輪の補助金により実施）

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域各行政機関や開発区等が開催する投資説明会他各種イベントに参加する一方、それら機関等による当所訪問への対応など、積極的に交流を深めつつ、新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。またそれら各行政機関や開発区が投資説明会やビジネスマッチングを開催するに際しては、必用に応じてアドバイスを行った他、日本関係方面との間における連絡・調整を行うなどの支援を行った。加えて当所ホームページ他を通じ、日本企業に対して関連情報の提供と斡旋を行うとともに、各開発区他のデータについての広報協力等を行った。

<華東地域行政機関等>

上海市商務委員会、中国国際貿易促進委員会上海市分会、成都市人民政府駐上海事務所、上海市四川商会、上海市小企業（貿易発展）服務中心、中日企業合作推進委員会、上海万博四川館、上海万博アモイ館、上海国際汽車城、上海市外国投資促進中心、上海国際商会、上海世界貿易中心協会、宜興市、塩城市、昆山産品安全検験所、吉林省、河北省商務庁、安徽省商務庁、江西省投資促進局、江西省投資促進中心、無錫市投資促進中心、連雲港市商務局、啓東市、浙江省人材開発協会、台州市、鎮江市商務局、鎮江市国際投資促進中心、塩城市亭湖区、徳州市、同済大学、他。

<開発区等>

寧波経済技術開発区、蘇通科技産業園、宜興環保科技工業園、紹興浜海新城、常州国家高新技术産業開発区、常州滨江化学工業園区、塩城環保産業園、南通経済技術開発区、張家港経済開発区、蘇州国家高新技术産業開発区、合肥経済技術開発区、阜陽経済技術開発区、他。

②情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業関連現地法人をはじめとする日系進出企業に対して、上海事務所独自のウェブサイトを通じた最新ビジネス情報や関連経済動向についての情報発信をはじめ、来訪相談、問い合わせへの対応等、情報サービスの提供に努めた。併せて、「上海市経済工作会議と2010年における重点ポイント」、「東西併重－虹橋総合交通枢軸プロジェクト」、「産業誘致と経済発展の模索－動き始めた安徽省「皖江都市ベルト産業移転受人モデル区」」、等についての調査を行い、当協会機関誌である『日中経協ジャーナル』他を通じて広く情報発信を行った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

さらに日本関係各機関や企業等からの上海を中心とした華東地域への出張や調査実施等に際して、レクチャーやブリーフィング、意見交換、情報提供等を行うとともに各種便宜供与を行った。

<日本側関係機関>

駐上海日本総領事館、岐阜県産業経済振興センター上海事務所、埼玉県上海ビジネスサポートセンター、高知県、福島県、埼玉県、中部経済連合会、くらしのリサーチセンター、大阪府工業協会、日本青年研修協会、日本政策金融公庫、日本能率協会、日本輸出縫製品工業組合、日本貿易会、商工組合中央金庫、日本貿易振興機構、日本郵政、国際協力銀行、国際通貨研究所、日中投資促進機構、海外職業訓練協会、日本産業機械工業会、時事通信社、京都大学、早稲田大学、中央大学、法政大学、亜細亜大学大学院、他。

③上海万博開催に伴う関連対応

2010年5月1日(土)から2010年10月31日(日)までの間、上海万博が開催された。上海万博では246の国家と国際組織が出展し、来場者数は当所目標を上回り万博史上最多の7,308万人に達したほか、10月16日(土)には1日当たりの来場者数が103.28万人を記録した。メインテーマは「都市、生活をより素晴らしく(城市、讓生活更美好)」であり、またサブテーマとして「都市多元文化の融合」「都市経済の繁栄」「都市科学技術イノベーション」「都市地域社会の再形成」「都市と農村の相互作用」といったことが掲げられた。万博史上初めて発展途上国で開催されたことに加え、従来郊外にて行われてきた万博に対して都市の中心(上海市の中心である黄浦江の兩岸、南浦大橋と盧浦大橋との間の滨江地区)で開催されたことなど、上海万博は突出したものとして世界の注目を集めた。

こうした上海万博の開催に伴い日本や中国国内から日中双方の関係者が大勢上海を訪れたが、それら来訪者に対しての便宜供与やレクチャー、意見交換、面談等を行った他、「上海万博開幕—城市、讓生活更美好(Better City, Better Life)」、「万博後の上海」、等についての調査を行い、当協会機関誌である『日中経協ジャーナル』他を通じて広く情報発信を行った。

④上海包装機械現法懇話会

同懇話会は日本包装機械工業会からの要請を受け、同工業会会員企業で華東地域に進出している現地法人26社をメンバーとして2006年5月に設立されたものである。現法経営に従事するメンバーに対して、華東地域での企業経営やマクロ問題理解に資するための定期的な勉強会や交流会等の活動を行った。

⑤その他

日本から上海に進出する事業所や事務所の増加に伴って、上海日本商工クラブメンバーは法人会員2,126、個人会員185の合計2,311(2011年4月末現在)に達し、在外経済組織としては世界一の規模となっている。当事務所では上海日本商工クラブ常任顧問として、クラブ定時総会や開発区進出日系企業会合でのレクチャーを行うなど各種活動に積極的かつ全面的に協力した。

(3) 成都事務所

我が国企業のうち、既に多くの企業が沿海地域に製造拠点や販売拠点を有しているが、今後の中国での事業展開においては西部地域や中部地域での生産やそれら地域の市場へのアプローチも重要な課題となっている。中国の西部大開発政策に対する協力を目的として日中両国政府の合意に基づき開設された成都事務所では、中国内陸部に所在する唯一の公益団体事務所として、我が国企業・団体等のニーズに対応するべく情報収集に努めるとともに、四川省政府をはじめとする中国

側諸機関との交流・協力推進を主眼に事業を展開し、正に四川省、成都市と日本との間の架け橋としての機能を果たしつつあるところである。実施した内容は以下の通り。(競輪の補助金により実施)

①西部地域行政機関、各開発区との交流

成都市をはじめとする西部地域各行政機関や開発区が開催する様々なイベントへの参加、各機関の当所への訪問対応など、交流を深めつつ新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。さらに内陸地域に進出している日系企業の抱える問題についての意見交換や一層の外資誘致のための提言等を行った。

<西部地域行政機関・開発区等>

四川省人民政府外事弁公室、四川省商務庁、四川省建設庁、四川省招商局、中国国際貿易促進委員会四川省分会、西部国際博覧会組織委員会、四川省博覧事務局、四川省社会科学院、重慶市対外経済委員会、成都市投資促進委員会、重慶社会科学院、四川省市場營銷協会、自貢市商務庁、他。

②情報サービス提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業を対象に、相談対応、情報提供等を実施した。日本からの各機関・企業等による西部地域の調査・視察等に対しては、ブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、各種便宜供与を行った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

<日本側関係機関等>

国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所、駐重慶日本総領事館、重慶日本商工クラブ、日本貿易振興機構、日本機械振興協会、佐賀県経営支援本部、富山県環日本海経済交流センター、富山県新世紀産業機構、他。

<関連代表団等>

四川省王寧副省长一行訪日、四川省黄小祥副省长一行訪日、四川省人民代表大会常務委員会甘道明常務副主任訪日団、四川省社会科学院訪日団、中国日本商会成都重慶視察団、日中青年研修協会成都農民研修プロジェクトチーム、中部経済連合会訪中団、他。

③内陸地域実情調査

四川省をはじめとする内陸地域の経済関連政策やデータ等を収集分析するとともに、「対外開放の重心は内陸部へー重慶市の発展戦略と投資環境」、「中部崛起・内陸振興を追い風にー第5回中国中部投資貿易博覧会と共青城・九江経済技術開発区の現状」、「全国のアウトソーシング産業基地建設への課題ー四川省と成都市の取り組み」、等に関する調査を行い、情報発信を行った。

④成都日系企業へのサービス提供

成都日本商工クラブメンバーを対象として、駐重慶日本総領事館からの情報通知、連絡業務や総会等行事への協力、企業からの調査依頼や問い合わせへの対応など、全面的かつ積極的にサービスを提供した。

⑤西部国際博覧会への出展・参加

中国西部地域が国務院の批准を得て共同で開催する中国西部国際博覧会は、西部大開発を加速することを目的とした国家レベルの国際見本市である。10月22日(金)から26日(火)までの間、成都市にて開催された第11回中国西部国際博覧会では、当協会のブース内に5社、単独ブース出展として4社の計9社の参加を得て出展を行った。併せて、別途ジェトロと上海マートによる呼び掛けに呼応し出展した企業と一体となって「日本館」を形成することができたが、こうした「日本館」としての参加は西部国際博覧会史上最初のものとなった。また、当協会は出展企業参加者を中心とした西部国際博覧会参加団を派遣した。

成都事務所は、博覧会組織委員会・四川博覧事務局との間で、出展や参加に際しての連絡・調整を行った。

⑥その他

当協会は7月、四川省黄小祥副省長一行訪日を受け入れた際に、四川省人民政府との間で「省エネルギー・環境分野の交流と協力の強化に関する覚書」を締結したが、その締結から事業実施に至るまで成都事務所を通じて関連するフォローアップ作業を進めているところである。

(4) 瀋陽事務所

当協会は、瀋陽事務所を中国政府が打ち出した「東北地方の旧工業基地振興戦略」への協力を図りつつ、同地方におけるプロジェクトの発掘及び我が国企業のビジネス展開をサポートする拠点として位置づけている。所在の瀋陽市をはじめ遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北3省、内蒙古自治区及び各都市と我が国との間で必要とされる交流・協力、情報収集・提供などを行った。実施した内容は以下の通り。(競輪の補助金により実施)

①地域交流への協力

・5月31日から6月1日まで「2010年日中経済協力会議一於瀋陽」が開催された。10回目を迎えた今回は、日本側285名、中国側450名が参加し、「中国東北発展の新戦略と日中経済協力の推進」をテーマに議論が行われた。

・中国東北地域の各省・市の政府機関からの要請に応えた事業協力を展開するとともに、我が国産業界の同地域に対するアプローチへの協力を実施した。例えば、瀋陽経済区企業誘致説明会、第21回中国ハルピン国際経済貿易商談会、丹東市政

府経済区投資説明会、瀋陽-札幌 2010 年ビジネスフォーラム、遼寧省(東港)リサイクル資源産業パーク開幕式及び図門江商談会、第 6 回北東アジア投資貿易博覧会、大連日中貿易投資展示商談会、九州・関西-遼寧省(瀋陽)省エネ・環境ビジネス商談会等を通じ、日中間の諸問題及び今後の協力の方向性を把握することに努めた。

・省エネ・環境関連ビジネスを推進するために、「日本環境・省エネ新技術常設展」を運営し、日中両国企業間のビジネスマッチングを図った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

・日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、双方の人的往来に対する協力を積極的に推進した。

②情報収集及び実情調査

・瀋陽のほか、長春、ハルビン、大連、丹東、鞍山、東港等の各地を訪問し、現地の中央政府、地方政府機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。

<主な行政機関>

瀋陽市対外貿易経済合作局・外事弁公室・科学技術局、遼寧省対外貿易経済合作庁・中小企業庁、瀋陽金融開発区管理委員会、瀋陽市瀋北新区経済開発区、瀋陽鉄西経済技術開発区、吉林省外事弁公室・経済技術合作局・農業委員会、黒龍江省商務庁、長春市外事弁公室・商務局、撫順市経済開発区、大連花園口工業園区、大連市経済信息化委員会、朝陽市対外貿易経済合作局、凌源市対外貿易経済合作局、葫蘆島政府、内モンゴル自治区満洲里市産業園区委員会、他。

・東北各地の経済社会状況について調査し、『日中経協ジャーナル』やホームページに掲載した。

③日系投資企業サポート

・華北・東北地域に進出している日系企業の経営実態の把握に努め、その抱える問題点に対する相談に対応するなど、円滑な経営に資する活動を行った。

・現地で発生した個別企業のトラブル処理にもあたり、関係者及び関係当局との調整を行って問題解決に協力した。

・日本国駐瀋陽総領事館や地方自治体の現地事務所と緊密な関係を保ち、事業協力及び情報交換を行った。

6. 財団法人 J K A 補助対象事業

当協会は財団法人 J K A から補助金の交付を受け、平成 22 年度日中貿易経済交流補助事業を実施した。

なお、補助対象事業については、競輪の補助金を受けて実施したことを明示し、下記シンボルマークを表示した。出版物やウェブサイトにおいては、加えてホームページ URL (<http://ringring-keirin.jp>) を表示した。



(1) 経済技術交流事業

ア. 対中対日経済貿易投資促進事業 (9 頁)

2010 年	7 月 21 日	第 59 回 21 世紀日中関係展望委員会
	9 月 21 日	第 60 回 21 世紀日中関係展望委員会
	10 月 29 日	第 1 回経済交流委員会
	11 月 24 日	第 61 回 21 世紀日中関係展望委員会
	11 月 29 日	第 2 回経済交流委員会
	12 月 20 日	第 3 回経済交流委員会
2011 年	1 月 24 日	第 4 回経済交流委員会
	2 月 25 日	第 62 回 21 世紀日中関係展望委員会
	2 月 28 日	第 5 回経済交流委員会

〔報告書〕 3 月 31 日 『日中経済交流 2010 年』(経済交流委員会)

イ. 専門家派遣 (9、18～19 頁)

- 1) 中国政府商務部との合同セミナーに関する協議訪中 (5 月 23 日～5 月 25 日)
- 2) 河南省経済の現状と今後の展望に関する実態調査 (7 月 19 日～7 月 23 日)
- 3) 中国政府商務部との労働問題に関する協議訪中 (7 月 22 日～7 月 24 日)
- 4) 第 11 回中国国際投資貿易商談会参加訪中 (9 月 5 日～9 月 11 日)
- 5) 第 5 回中部国際投資貿易博覧会に関する調査訪中 (9 月 9 日～9 月 11 日)
- 6) 中国唐山市曹妃甸中日生態工業園視察訪中 (9 月 15 日～9 月 17 日)
- 7) 第 11 回中国西部国際博覧会参加訪中 (10 月 20 日～10 月 24 日)

ウ. 専門家受入 (25 頁)

- 1) 中国共産党青年幹部訪日団 (5 月 20 日～5 月 26 日)

エ. 内陸部・東北部開発協力 (18、20 頁)

- 1) 2010 年日中経済協力会議－於瀋陽事前協議訪中 (5 月 6 日～5 月 8 日)
- 2) 2010 年日中経済協力会議－於瀋陽 (5 月 29 日～6 月 4 日)
- 3) UNDP・大図們江イニシアティブ会議参加訪中 (8 月 30 日～9 月 5 日)

オ. 四川大地震復興支援協力事業 (19 頁)

2008 年 5 月に発生した四川汶川大地震復興支援の一環として、同年 9 月に締結された「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に基づき、四川省と日本経済界との経済関係促進のために以下の事業を実施した。

〔派遣〕

- 1) 第 11 回中国西部国際博覧会訪中団 (10 月 21 日～10 月 26 日)

〔受入〕

- 1) 中国四川省黄小祥副省长訪日団 (6 月 30 日～7 月 6 日)

〔情報発信〕

ホームページ「四川の窓」の運営

〔報告書〕

中国四川省大地震復興支援協力事業報告書－四川省のビジネス環境と企業

(2) 中国産業実情調査事業

①出張者派遣 (10 頁)

- 1) 省エネ環境 (技術移転) と人脈形成のための訪中 (4 月 26 日～5 月 1 日)
- 2) 地方調査
 - イ) 11 月 24 日 (水)～12 月 17 日 (金)
上海、西寧、成都、昆明、香港、南寧、海口、重慶等を訪問
 - ロ) 11 月 24 日 (水)～12 月 23 日 (木)
武漢、深圳、香港、襄樊、荊州、長沙、西安、銀川、上海等を訪問
 - ハ) 1 月 6 日 (木)～1 月 27 日 (木)
瀋陽、長春、大連、ハルビン等を訪問

②委託調査の実施 (13 頁)

我が国産業界が高い関心を寄せる中国経済の発展状況や投資環境及び益々緊密化する日中経済関係の課題と展望について把握するため、特定テーマに基づいた委託調査を実施した。

- 1) 「対中投資動向調査」株式会社リプロ
(2010 年 8 月 30 日～2011 年 3 月 31 日)
- 2) 「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」日中投資促進機構

(2010年9月15日～2011年3月31日)

- 3) 「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針」日中投資促進機構
(2010年9月15日～2011年3月31日)
- 4) 「中国制度情報調査」北京市大地律師事務所
(2010年8月30日～2011年3月31日)

(3) 本事業により作成した印刷物

- 1) 日中経済交流 2010年－中国のGDP2位躍進の成長力を日本復活につなげー
- 2) 中国四川省大地震復興支援協力事業報告書－四川省のビジネス環境と企業
- 3) 中国四川省大地震復興支援協力事業報告書－四川省のビジネス環境と企業
(CD-R版)
- 4) 対中投資動向調査報告書
- 5) 「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」報告書
- 6) 「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針調査」報告書
- 7) 中国制度情報調査報告書